在フィリピン米軍基地とアメリカの戦略
-1970年代を中心に-

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2018-11-16
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 清水, 文枝
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/19719

２０１６年１２月１４日

「博士学位請求論文」審査報告書

審査委員

（主査）　政治経済学部　専任教授

氏名　伊藤　剛　㊞

（副査）　政治経済学部　専任教授

氏名　大六野　耕作　㊞

（副査）　政治経済学部　専任教授

氏名　牛山　久仁彦　㊞

１．論文提出者

清水　文枝

２．論文題名

（邦文題）　在フィリピン米軍基地とアメリカの戦略―1970 年代を中心に

（欧文題）　The U.S. Strategy and Military Bases in the Philippines: The Postwar History and the 1970's

３．論文の構成

本論文は、米軍基地を介した米比同盟に関する研究である。論文自体は外交史的に1947 年の米比軍事基地協定（以下、米比基地協定）締結、1951 年の米比相互援助条約（米比同盟の形成）から 1992 年の米軍撤退までを書いているが、特に焦点を当てているのは 1970 年代後半、米国カーター政権時の米比基地協定の改定である。

元来、米比関係は植民地時代の遺産もあって「特別な関係」と呼ばれ、政情不安が続くフィリピンに対し、米軍がフィリピン国内の治安目的のために駐留するという歪な構図が存在した。その結果、米比基地協定は圧倒的にアメリカに有利となり、反基地・反同盟運動がフィリピンでは繰り返された。この「特別な関係」が米比間の「戦略的な関係」に変容していくのがカーター政権期であるというのが学位請求者の主張であり、アメリカの冷戦戦略の中にフィリピン（そして東南アジア）が位置付けられ

ていく過程が歴史資料を駆使して明らかにされている。

本論文の構成は以下のとおりである。

序章　米比軍事基地協定改定交渉―その概念と構図

第１章　米比関係における「特別な関係」―戦後から 1960 年代

第１節　米比基地協定の締結

第２節　1950 年代の米比関係と米軍基地

第３節　1960 年代の米比関係と米軍基地

第２章　アジア冷戦の変容と米比基地協定―1970 年代（カーター政権以前）

第１節　ニクソン政権期のアジア戦略と在比米軍基地

第２節　フォード政権期のアジア戦略と在比米軍基地

第３章　カーター政権初期のアジア戦略と在比米軍基地―1977 年

第１節　カーター政権発足と在比米軍基地問題

第２節　アメリカによる基地交渉の再検討

第４章　アジア戦略の変容と「戦略的な関係」の成立―1978 年～1979 年

第１節　アメリカの不安と在比米軍基地

第２節　アジア戦略の転換と「戦略的な関係」の成立

終章　「戦略的な関係」の成立とその後

４．論文の概要

本研究の中心的議論は、1970 年代において米比関係がどのような過程を経て「特別な関係」から「戦略的な関係」へと変容を遂げるかである。序章において上述の問題意識と目的、そして先行研究を概観した後、以下の４章で構成される。

第１章は本論に入る以前の前史として、第二次世界大戦後から 1960 年代までの米比関係である。ここでは、フィリピン内政の治安維持のために米軍が出動するという植民地時代から築かれた「特別な関係」が紹介され、その文脈で、

（１）1947 年の米比基地協定

（２）1951 年の米比相互防衛条約（米比同盟）

（３）（１）が改定されたボーレン・セラノ協定（1959 年）

（４）（３）が更に改定されたラスク・ラモス協定（1966 年）

が紹介されている。

第２章は、冷戦構造が変容した 1970 年代のデタント期において、米比関係が次第に戦略性を持ち始めたことを立証している。まず、アジア諸国からの米軍撤退を示唆したニクソン政権期は「力の真空」に関する懸念をアジア諸国の政治指導者に惹起させた。この懸念は、むしろフォード政権期に入ると、米中国交正常化、ベトナム戦争終結、米ソの戦略核に関する軍備管理協定によって、一層顕著なものとなる。しかし、米比同盟に関しては、むしろ過度の「力の真空」が東南アジア地域に生じることを懸念したアメ

リカ政府が、逆にフィリピンとの基地協定を改定すると同時に多額の援助を供与しようとした。1974 年にタイから米軍が撤退、1975 年にベトナム戦争が終結するという事態に対して、キッシンジャー国務長官は対フィリピン政策を見直している。もっとも、フォード大統領の再選が 1976 年選挙で実現しなかったため、この見直しは途中で頓挫する。

第 3 章と第４章はカーター政権を扱っているが、前者はカーター大統領による人権外交の推進により、むしろ米比関係が滞った時期、後者は人権外交の頓挫とともに米比関係を見直す時期という区分になっている。

第３章は、1977 年の１月から 10 月を扱っている。この時期のカーター政権は、共和党から民主党に替わったこともあって、フォード政権とは異なる外交政策を展開しようとした。代表的なのは、在外米軍の縮小と人権外交の推進である。大統領就任後間もなく起草された大統領検討覚書第 13 号（Presidential Review Memorandum: PRM13）においては韓国を、PRM14 においてはフィリピンを扱っていて、どちらも米軍基地の縮小について検討を開始している。また、カーター大統領は自らの人権外交の理念に基づき、フィリピンを常に批判していた。

第４章は、こういったカーター政権初期の試みが頓挫し、再度フィリピンとの安全保障関係を構築するプロセスが書かれている 1978 年 2 月の大統領検討委員会（Presidential Review Committee: PRC）では在フィリピン米軍基地の重要性が説かれ、同年 8 月の PRM43 ではソ連との軍事バランスを維持するという目的の下で、対アジア戦略の再検討を提案している。これらの在比米軍基地の重要性を唱えたのは、ブレジンスキー大統領補佐官とマンスフィールド駐日大使であった。

以上のプロセスを検証した後、終章において「戦略的な関係」へと変容した米比関係のその後の展開が簡述されている。

５．論文の特質

アメリカのアジア諸国に対する冷戦政策は、ヨーロッパと異なり、日米・米韓・米台・米比という二国間同盟が折り重なった形で展開されており、しかもそれぞれの同盟で事情が異なる。その意味において、本論文の特質は以下の三点に集約される。

第一に、同盟関係の内実を明らかにした点である。米比同盟は、米韓・米台と異なり、目前に脅威となる敵が存在したわけではない。むしろ、フィリピンを植民地にしたアメリカが歴史的遺産に基づいて、フィリピン国内の治安を米軍によって維持するという「特別な関係」が存在した。それだけに、米比同盟の基地協定は明らかにフィリピン側にとって不利であり、そこから少しでも同盟関係の対等性を求めていったと言える。その意味で、他のアジア諸国とは異なる米比関係の特質を明らかにした点と言える。

第二に、米比関係をアメリカのグローバルな冷戦政策と絡めた点である。「特別な関係」だけを論じる枠組みからは、フィリピンがどのような役割を冷戦時代に果たしてい

たのかは分からない。学位請求者の言う「戦略的な関係」とは、同盟が次第に対称的な関係を構築するにつれ、アメリカが行うグローバルな冷戦政策に組み込まれていくことを意味する。日米関係においてはそれが1960年の安保改定によって行われたというのが定説になっているが、米比同盟についてはそれから20年近くかかったというのが学位請求者の主張である。

そして第三には、その重要性の割には、米比関係を論じる研究者が日本には存在しないことである。日米関係は横に置くとしても、アメリカと韓国・台湾との関係に関する研究は数多く存在する。しかし、今日の南シナ海問題にも関連あるフィリピンの同盟政策に関して論じることのできる研究者は、日本では学位請求者を含めて数名しか存在しない。その意味において、本研究は当該分野におけるパイオニア的意味を有すると言って良い。

６．論文の評価

以上述べたように、本学位請求論文は、米比同盟関係を米軍基地から生じる諸課題から論じるという先駆的なものであり、昨今の南シナ海情勢との関連も含めて、今後いっそう学会等で重視されてくるテーマでもある。上記で述べた三点の特質はそのまま本学位請求論文の評価につながり、その意味で1979年米比基地協定改定という米比同盟関係の転換点を未公開資料も精査して論じた本学位請求論文は、十分に独創性に富んだものと判断できる。

もちろん問題がないわけではなく、歴史資料を駆使しようとする余り、「資料負け」してしまって単純な歴史的叙述になってしまった部分があると同時に、資料を長く引用してしまって、文章が不明瞭になった部分も存在する。論文作成の過程でこれらの点に関しては指摘を何度も行い、学位請求者も時間をかけて修正を行った結果、本学位請求論文は博士学位に相当するものになったという評価を下すことができる。

7　論文の判定

本学位請求論文は、政治経済学研究科において必要な研究指導を受けたうえ提出されたものであり、本学学位規程の手続きに従い、審査委員全員による所定の審査及び最終試験に合格したので、博士（政治学）の学位を授与するに値するものと判定する。

以　上